資料７

内閣府防災 検討会発表資料

静岡銀行

地域防災にかかる取組みのご紹介

― 地域とのつながりを深める ―

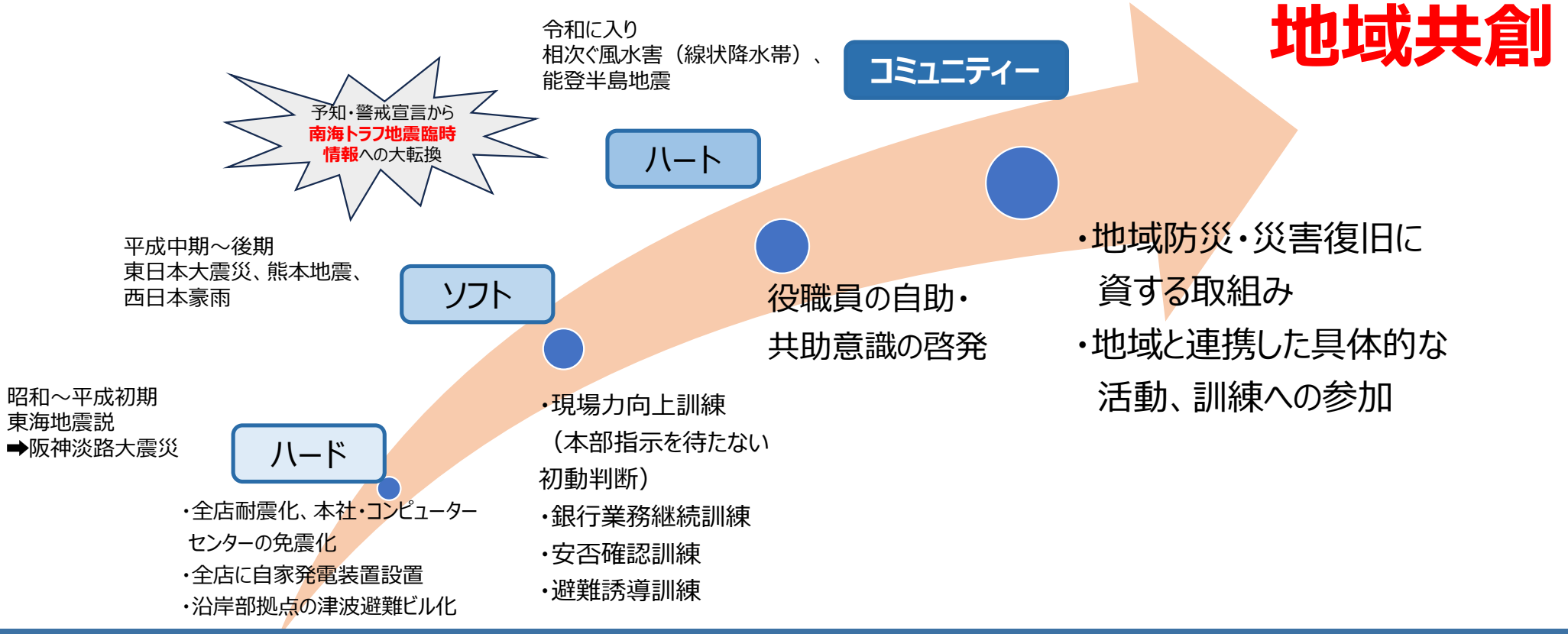
株式会社 静岡銀行

2026年９月14日

静岡銀行の防災について

静岡銀行

これまで銀行業務継続訓練、安否確認等の初動対応訓練を中心に行ってきましたが、
最近時は「南海トラフ地震臨時情報」を想定した実践的な訓練や、役職員の意識面強化を
図る取組みを行っています。今後は、「地域防災力向上」や「災害復旧支援」につながる
取組みを発展させ、地域の関係機関・関係者との連携を深めていきます。



地域とともに（防災経営ＤＮＡ）

静岡銀行

こころの玉手箱

静岡銀行元頭取
中西　勝則　（4）

地域守る役割果たす

２０１１年６月、全国地方銀行協会の会長に就任したが、緊張感に包まれていた。３月11日に発生した東日本大震災の直後で、大勢の犠牲者の中には地銀協加盟の行員さんもおられたからだ。

お金や書類も大事だが、それよりなにより命が一番。同じような犠牲が２度と生まれないようあらゆる角度で対応策を練った。静岡銀行の防災規定も「人命第一」に変えた。

静岡銀行の地震との付き合いは長い。１９７９年に東海地震（南海トラフ地震の一つ）発生の恐れが強まり、「地震防災対策強化地域」に指定されて以来。それでも東日本大震災の衝撃は大きかった。

震災から５年後の16年３月、「しずぎん本部タワー」を建て替えた。３階の大部分を使って巨大モニターを設置した非常事態対策室を作った。全支店と本部をつなぎ、リアルタイムに現場の様子を確認できるようにした。支店に着けたカメラの数は５００個以上に上る。

非常事態用に食料を備蓄するようにした。困ったときに地域住民に配れるように大量に置いている。海岸に近い下田支店などには津波による犠牲を防ぐためのシェルターも作った。これは地域住民を守る狙いもある。支店長には地域を守る防災士の資格を取得するよう促している。その数は今では約１７０人に上る。地域を守る防人（さきもり）との二刀流だ。

静岡県法人会連合会の会長を務めたことがある。これは非常に大事な役目だ。静岡県は独自財源で地震対策の特別税（法人事業税の超過課税）を徴収している。１９７９年、地震対策事業として始まった。ただ、何に使われているか明確に公表してこなかったこともあり、パンフレットを作って、積極的に発信するよう求めた。

今でも静岡県とともに地震対策の啓蒙活動に取り組んでいる。「防災先進県」として地位を高めることにつながっていると自負している。地域とともに発展する地銀には防災・減災に努め、地域を守る役割があると痛感している。



本部３階の大部分を使って巨大モニターを設置した

全支店つなぐモニター

静岡銀行の非常事態対策要綱　～東日本大震災を機に「命」優先に～

静岡銀行

基本的な考え方	非常事態対策要綱より抜粋
従業員・お客さまの 人命尊重を最優先とする	人命尊重を第一義とし、顧客と行員の安全確保と避難誘導を最優先とする。 あわてず、冷静に行動する。 津波避難対象店は、臨機応変な避難行動を行う。非常に強い揺れを感じる等危険を察知した場合、直ちに予め定めた最寄りの避難場所へ避難する。現金・重要物品等の格納、金庫・シャッターの閉扉は不要。
安全確保を前提とした 業務継続・再開	業務再開にあたっては従業員や顧客等の安全が確保されていることを大前提とし、安全が確保できない場合は非常事態対策本部の判断により業務は再開しないこととする。
地域の一員として、 共助の役割を果たす	各部店は、平常時から各地域（自治体・自治会・消防団・ボランティア団体など）の防災訓練への参加等により、地域防災の情報や人脈を収集するとともに、地域防災のネットワーク、被災時の共助が可能な関係を構築する。 自然災害等の発生時には、営業・復旧に支障のない範囲で、地域住民や施設・団体等に対する非常用物資の配付、設備・備品の貸与等の被災支援を行い、地域の一員として共助の役割を果たす。

従業員とお客様を守る命のマニュアル

静岡銀行

従業員とお客様を守る命のマニュアル

店番：182　店名：　吉田支店

最大のハザード【選択】	津波
内　容【記入】	海抜 5M の支店に 20 分以内に 10M 規模の津波が来る

命を守る3つのS（スイッチ、セーフ、セーブ）の確認事項

SWITCH

避難（行動）のスイッチを入れる基準【記入】	1 分程度の揺れの継続　津波警報発令時

SAFE

安全な避難ルートと安全な退避先		
避難場所　【記入】		支店の北 100M の小学校
（参考）第 1 次避難場所	（参考）広域避難場所	住吉小学校
避難ルート【記入】		（別紙　地図に記載のルート）
避難時間　【記入】		徒歩 2 分、急ぎ足 1 分、高齢・身体の不自由なお客様は男性行員が避難支援
避難方法　【記入】		住吉小学校へ逃げろ！と全員で大きな声を出しながら避難誘導

SAVE

避難後も最後まで命を守る【記入】	津波襲来の危険あれば、さらに高い場所（避難タワー）へ二次避難 警報解除まで戻らない

緊急連絡先【記入】	【支店長】080-5431-6513【土肥 M】090-1741-1927 【萩田 M】090-6767-2685【川村M】090-4864-5814

全支店長の「防災士」取得

静岡銀行

2025年度、全4回の防災士研修を開催し、全支店長が防災士資格を取得しました。本取り組みを通じ支店長の知識習得および防災意識向上につながり、地域の防災リーダーとして活動しています。
また、Shizuginship会員企業様からも２１名の方が一緒に学び、地域防災の面でも連携を深めました。
本取組みは、「国土強靭化 民間の取組事例集」(内閣官房)に掲載されました。

（出典：内閣官房HP）





沿岸部の営業店に「シェルター」を設置

静岡銀行

津波リスクの高い沿岸部の営業店に「津波避難シェルター」を設置しました。
現在、三保支店、焼津支店、相良支店、吉田支店、下田支店、稲取支店河津出張所、土肥支店、伊東支店、下香貫支店の９カ店にシェルターが設置され、高台への避難が間に合わない社員やお客さま、地域住民などに「最後の砦」として安心できる避難手段を提供しています。







「シェルター体験会」を開催

静岡銀行

「津波避難シェルター」を設置した伊東支店では、地域にお住まいの方や保育園児向けに「シェルター体験会」を開催しました。日常の延長線上で、シェルターを「フェーズフリー」で使うことも検討しています。
また、シェルターだけでなく、津波の話やクイズなどを通じた防災啓発活動にも取り組んでいます。





津波避難シェルターについて　～地域の「最後の砦」として～

静岡銀行

2026年7月現在、以下の店舗に「津波避難シェルター」を設置
2025年度以降導入したシェルター（表中の★）は株式会社小野田産業（静岡市：工務店）が開発。難燃性発泡スチロールをポリウレアで被膜しており、軽量かつ衝撃性、断熱性、強度、耐久性に優れている。

店番　店名	設置台数	
142　三保支店	1台（★）	
161　焼津支店	3台（★）	うち旧型2台
181　相良支店	1台	
182　吉田支店	1台（★）	
211　下田支店	1台	
21370　稲取支店河津出張所	1台（★）	
218　土肥支店	1台（★）	
225　伊東支店	2台（★）	
253　下香貫支店	2台（★）	

津波避難ビル訓練

2026年7月現在、静岡県内の5店舗が津波避難ビル指定を受けています。
地域の皆さまと外階段の開錠方法を共有し、屋上への避難誘導訓練を通じて、地域防災に貢献しています。





「水の架け橋ネットワーク」に参加

株式会社UACJ様が運営する災害用備蓄飲料水の相互貸借システムである「水の架け橋ネットワークシステム」に参加しています。大規模災害発生時には、本ネットワークを活用して、地域支援のため飲料水を提供します。
飲料水はアルミボトル缶入りで、賞味期限12年と長期保存可能です。



News Release　静岡銀行

2023. 4. 20

全国初「水の架け橋ネットワークシステム」に参加
～災害時の備蓄飲料水を支援し合う広域連携を推進～

静岡銀行（頭取 八木 稔）では、大規模災害発生時における非常用備蓄飲料水の円滑な相互貸借を可能とするとともに、地域防災や広域連携における「共助」の機会創出をめざし、株式会社 UACJ が2022年8月に構築した「水の架け橋ネットワークシステム」に参加しましたので、その概要をご案内します。

1．システム参加日　　4月20日（木）

2．参加の背景、目的など
○静岡銀行では、2022年9月の台風15号による大規模断水の影響を受け、グループ役職員への支援に留まらず、地域金融機関として広域な防災連携の必要性をあらためて認識しました。
○そこで、大規模災害発生時を想定し、円滑な飲料水の供給を通じた地域支援に加えて、相互扶助の精神に基づく広域連携を推進するため、本ネットワークシステムに全国で初めて参加することとしました。
○今後、本ネットワークシステムの利用者拡大に向けて、地域の事業者や自治体などと連携して取り組んでいく方針です。

3．「水の架け橋ネットワークシステム」の概要
○国内最大手のアルミニウム総合メーカーである株式会社 UACJ が提供する災害用備蓄飲料水の相互貸借を通じた「共助」へ貢献するプラットフォーム
（1）平　時／同社が提供する賞味期限 12 年間の災害用アルミボトル缶飲料水※を購入し、備蓄量や保管場所を登録したうえで、自社にて保管を行う
※静岡県内の製造者により県内で採水したもの
（2）災害時／システム参加者が被災し、飲料水の支援が必要となった場合、システム内の支援要請者と支援者のマッチングを行い、両者が相対で災害用飲料水の貸借を実施する
（3）復旧時／支援要請者は、支援を受けた飲料水と同量の災害用飲料水を同社より新規で購入し、支援者に返礼する（任意）

＜㈱UACJの概要＞

設立年月日	2013年10月1日
代表者	代表取締役社長執行役員　石原 美幸
本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目7番2号　東京サンケイビル

SHIZUOKA FINANCIAL GROUP



4行アライアンスによる広域連携

静岡銀行

総務部門および管財部門の共創を目的に、2023年1月、山梨中央銀行・名古屋銀行・静岡銀行の3行による「総務管財アライアンス」が発足しました。
2025年8月には八十二長野銀行を加えた4行体制となり、防災面では、大規模災害発生時の相互支援をはじめとした防災広域連携に取り組んでいます。









NTTドコモ様と共同防災訓練を実施

NTTドコモ様と静岡銀行は災害協定を締結しています。
共同訓練を実施し、NTTドコモ様から移動基地局車の概要や能登半島地震の支援活動等について、弊社の社員向けにご説明いただきました。協定の実効性を高めるため、協定内容や災害時の取り組みについて社員の理解促進を図っています。





ご当地アイドルと防災イベントを開催

2025年8月、静岡のご当地アイドルOrangeLeafとのコラボレーションにより、防災を「楽しく・身近に触れる」イベントを開催しました。
子どもやその保護者、若者世代に、メンバーの被災地支援活動紹介や防災クイズなどを通じて、防災を「自分事」として考えるきっかけを提供しました。





相談ラウンジ東静岡に「わたしの避難計画」ブース出展

静岡銀行

静岡県危機政策課様と連携し、相談ラウンジ東静岡のイベント開催日に合わせて「わたしの避難計画」ブースを出展しました。当日はイベントに来店されたお客さまと一緒に、お住まいの地域の災害リスクの確認および災害時の避難行動について整理しました。







防災意識啓発の取組み

静岡銀行

防災意識啓発のため、「防災セミナー」を開催。

2023年1月	2023年9月
講師：福和伸夫氏 弊行非常事態対策委員会メンバーの役員および初動対応事務局構成メンバー向け  	講師：菊池のどか氏 対象：弊行非常事態対策委員会メンバーの役員および初動対応事務局構成メンバー向け 本取組みは、**「内閣府『災害への備え』コラボレーション事業」**として一般の方にも開放しました。 

防災意識啓発の取組み（過去の防災セミナー一覧）

静岡銀行

開催時期	内容
2020年9月	「死なないための防災対策」 講師：高荷智也氏（ソナエルワークス）
2021年9月	「組織の人命を守る」 講師：永野海氏（弁護士・防災士）
2022年9月	①「組織の人命を守るⅡ」 講師：永野海氏（弁護士・防災士） ②「災害から命を守るために　対策と避難のSwitch」 講師：阿部郁男氏（常葉大学社会環境学部　教授）
2023年1月	「温故知新と居安思危で南海トラフ地震での事業継続を」 講師：福和伸夫氏（名古屋大学名誉教授　あいち・なごや強靭化共創センター長）
2023年9月	「釜石の子どもたちから静岡のおとなたちへ」 ～時空を超えたいのちのメッセージ～ 講師：菊池のどか氏　×　永野海氏
2024年9月	「防災における地域共創を目指して」 講師：鈴木貴也氏（静岡県社会福祉協議会） 中川琳氏（静岡新聞社会部記者） 永野海氏（弁護士・防災士）

Shizuginshipセミナー（地域への啓発）

静岡銀行

役職員やShizuginship（次世代を担う経営者の会）会員企業を対象としたセミナーにおいて、防災分野の第一人者によるセミナーを毎年開催しています。







営業店における取組みのご紹介

ささがせ支店　町内会のチャリティイベントに協賛

静岡銀行

能登半島地震支援を目的とした町内会のチャリティイベントに協賛し、当日は受付やフリーマーケットの運営を支援しました。町内会における連携、被災地応援につながる取組みを通じて、社員の地域防災に対する意識向上につながっています。





袋井支店　袋井市社会福祉協議会様と地域防災勉強会を開催

静岡銀行

袋井市社会福祉協議会や地域包括支援センターの職員様と地域防災勉強会を開催し、
災害時における銀行取引等について説明を行いました。
日頃から高齢者をサポートする方々と意見交換を行い、関係を深めました。





ささがせ支店　地域防災イベントへ参加

静岡銀行

地域の方を対象にした防災イベントに参加しました。
静岡銀行のブースでは、災害時の預金の引き出し方法などについて説明したほか、避難所を想定した訓練やグループワークにより、地域の団体の皆さまとの交流を深めました。





営業店フロアへ防災関連グッズを展示（下田支店、小林支店ほか）

静岡銀行

営業店のフロアに防災グッズを展示し、自助・共助の大切さを呼びかけています。
社員がPOPを考え、来店されたお客さまが自由に手に取れるように工夫しています。
下田支店はパート社員からも防災に関する意見が積極的に出されるなど、職位に関係なく
全員が高い防災意識を持って取り組んでいます。





小林支店　地域防災イベントへ参加

静岡銀行

地域の防災イベントに参加し、地域の皆さまに災害時には通帳やカードがなくても預金の引き出しができること、避難を最優先してほしいことなどをお伝えしました。
他にも浜松防災士会様や浜北・天竜災害ボランティアコーディネーター連絡会様など多様な団体が出展されており、皆さまと交流を深めました。





稲取支店　地域防災訓練運営を支援

静岡銀行

東伊豆町役場様および東京電力リニューアブルパワー様と連携し、稲取地区において地域防災訓練を行いました。
自主防災会の役員を対象に、静岡県危機政策課様による「『わたしの避難計画』作成講座」を実施したほか、支店屋上（津波避難ビル指定あり）へつながる外階段の解錠方法および避難経路を説明も行いました。





鷹岡支店　地域防災訓練へ参加

静岡銀行

支店長や管理職社員が地域防災訓練に参加し、AEDなど応急手当、初期消火の実技訓練などを行いました。
当日は多くの参加者からお声がけいただき、地域の皆さまとのつながりを作ることができました。





ささがせ支店　防災ミニ体験会を開催

静岡銀行

浜松市東行政センター様および浜松防災士会様のご協力により、ささがせ支店駐車場にて「防災ミニ体験会」を開催しました。
非常用トイレの使い方や震度7の揺れの体験により、多くの方に備えの大切さを感じていただきました。





下島支店　防災セミナーを開催

静岡銀行

2025年７月のカムチャツカ沖地震による津波警報発表時の対応を振り返り、地域の防災意識向上を図るため、地域住民を対象に防災セミナーを開催しました。
支店屋上（津波避難ビル指定あり）へつながる外階段の解錠方法および避難経路を説明したほか、静岡県危機政策課様による「『わたしの避難計画』作成講座」を実施しました。





沼津支店　住民自治組織とパートナーシップ協定を締結

静岡銀行

2025年5月、沼津市中心部の第一コミュニティ推進委員会（住民自治組織）と沼津支店は、地域の発展や振興を目的としたパートナーシップ協定を締結しました。
地域の一員として、地域活動への参加、災害時の支援等を通じて、より良いまちづくりに貢献しています。





2025年3月10日「クローズアップ現代」

静岡銀行



YSD防災協力会との連携
（事務局運営）

YSD防災協力会設立と静岡銀行の関与

静岡銀行

１．ＹＳＤ防災協力会設立経緯について　**Y**oshida（**吉田町**） **S**upport（**支援**） Different industries（**異業種**）

・令和4年、静岡銀行吉田支店の支店長の呼びかけで、取引先の若手経営者中心に親睦を深める会をスタートしたのが前身

・せっかくの集まりなので、何か地域に役に立つことができないかと考え、防災・減災をまちづくりの中心に据えている吉田町で会社を構えている参加者同士であり、活動の中心を災害時のボランティアとする異業種交流会となったもの

・当初はあくまで事業者が中心で、静岡銀行吉田支店はオブザーバー的立場だったが、現会長への交代タイミング(令和6年)で吉田支店が事務局となった

２．静岡銀行のスタンス

・上記１のとおり、当初はオブザーバーとして参加していたが、地元金融機関として

「地域をもれなく知る立場（地域共助のハブ機能）」「取引先同士のマッチング（つなぐ）ができる」
「行政との仲介（官民連携のリード役）が可能」「静岡銀行全体の防災面での先見性、先駆的活動」

などが評価され、事務局として防災活動の一次コーディネートの役割期待も踏まえ、事務局として運営に関与

・令和７年は当地を、カムチャツカ地震起因の津波警報発表に加え、台風15号による竜巻被害が襲う被害など、甚大な事象が発生

・これを機に、静岡銀行吉田支店・榛原支店がYSDの協力も得て、地域向け「防災セミナー」を企画

折しも、静岡銀行防災施策である「支店長を全員防災士」や、吉田支店職員自身が自宅の全壊認定を受けるなども契機となり、地域への啓発も含め自発的な開催となった

～基調講演：永野海弁護士・防災士（日弁連災害復興支援副委員長、静岡県被災者支援アドバイザー他）
パネルディスカッション：YSD防災協力会　関本会長／静岡銀行　八鍬防災管理室長

しずぎん地域防災セミナー（ＹＳＤ防災協力会資料）

静岡銀行



永野海弁護士（静岡銀行の防災アドバイザーとして）

静岡銀行

大災害でも命を守れる組織

《 必要となる3つのSと3つのK 》



Amazonの
購入ページ



日弁連 災害復興支援委員会　副委員長
静岡県 被災者支援アドバイザー
静岡市教育委員会　学校防災アドバイザー

弁護士・防災士　永野　海

地域防災ネットワーク構築～静岡版「本音の会」に向けて

静岡銀行

・どんな災害がこようと**静岡から逃げては**
いけない企業の本気度確認の場

・地域とリスクを共にするには**「餅は餅屋」**

・平時から**ムリが言える関係**の親戚企業から

静岡地域企業防災ネットワーク会議（詳細は別紙参照）

静岡銀行

地域インフラ企業間の連携×官民連携による相互補完

1 地域インフラ企業間の連携（静岡ガス、静岡鉄道、静岡新聞社、静岡放送、静岡銀行）



ライフライン



交通



総合サービス産業



メディア



金融

官民連携・相互補完

2



静岡県ほか 行政・自治体

官民連携による相互補完のパートナー

静岡県　市町　関係機関・公共団体

静岡版「本音の会」

静岡銀行

１．問題意識
・まずもって行政だけでは限界　社会的な要請に
・地域防災コミュニティも高齢化に拍車
・関係が深い企業同士とはいえ、いざ非常時に体制作れるか⇒平時からのネットワーク必要
・顔の見える、ひいては**「ムリの言える関係」に向けた企業連携**
・民間企業は自社BCPで地域の経済活動維持に貢献（当然の義務）
　➡加えて、事前防災（訓練等）や復旧時の「人の出し手」となる

２．役割発揮
・行政、福祉、地域住民（＝各社にとって顧客）　等距離で間に立つ
・「餅は餅屋」 各社の得意分野で役割発揮を　そして相互に理解しておく
　＜ガス→ライフライン代表、鉄道→地域インフラ・サービス（スーパー・自動車等含）代表、新聞放送→報道・地域情報代表、銀行→金融代表＞
・さらに本組織がハブになり外部と効果的な接点をもつ
　例：社協ネットワーク、ボランティアセンター、災害関連NPO、弁護士会等士業、県などとの連携・協定
・ツール・システム等の共有　（水の架け橋、共助の輪プロジェクトなど）
・共同で災害ケースマネジメントの観点から対策・訓練、初動、復旧の各フェーズを検討
　➡最終的に災害時の地域への個別関与（本来なら行政が行う被災認定、安否確認・福祉訪問等への同行など）にまで繋がる仕組みが理想
～「地域を知っている民間企業だからこそできること」を展望したい

今後のスケジュール感

静岡銀行

３．今後のスケジュール感

・静岡県の企業団体ネットワークを目指したいが、いきなりはハードル高い

「企業名に静岡を冠する」４社が発起人となるイメージがわかりやすいのでは

・報道の可否　⇒準備・キックオフ段階、事務局レベルなら問題ないか（静岡新聞マター）

時宜を捉え、有識者をゲストに基調講演なども有効　地域へのインパクトも必要

例：学識経験者、防災NPO関係者、防災士、行政危機管理部署幹部、福祉・ボランティア団体、近隣（愛知・名古屋等）ネットワークなど

・スモールスタートで仕組み確立⇒アメーバ型で本音・実態重視で拡げていくスタンス

☆ぜひ各社の経営レベルでも意識を共有していきたい

静岡地域企業防災ネットワーク会議　開催実績

静岡銀行

	開催日	テーマ	オブザーバー	幹事	懇親会
第１回 (ｷｯｸｵﾌ)	2025.3.10	・名刺交換・自己紹介 ・発起人(銀行)より趣旨説明 ・各社話題提供、防災関連トピックス ・今後の進め方確認 ・静岡銀行非常事態対策室見学		銀行	
第２回	2025.7.22	・静岡県の取組み～本音ベースの会 （若林課長・板坂室長） ・各社課題共有	静岡県	ガス	○
第３回 ※	2026.2.12	・昨年の各社災害対応振返り（カムチャツカ津波警報、台風15号・竜巻等） ・【遠州鉄道】「浜松駅周辺帰宅困難者対応勉強会」について（吉澤課長） ・【静岡県】被害想定見直し（板坂室長） ・【静岡地方気象台】「新たな防災気象情報」（丹羽ﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｼｮﾝ推進官）	遠州鉄道 静岡県 静岡地方気象台	銀行 ※会場はガス	○
第４回	2026.6.16	・静岡新聞社・静岡放送　災害対策施設見学～メディアとしての備え ・各社備蓄のレベル感		新聞	
第5回				鉄道	

地域の声

ここまで銀行がやってくれるんだね！

地域との連携の具体例

静岡銀行

当行の営業店が各市町、社協、自治会、自主防等の関係者と意見交換を実施。多くの意見、課題、地域企業への要望が出され、多様な取組みに発展しています。

①地域から出された課題、要望等

・発災時における当行店舗敷地・駐車場の開放、物資の提供
・当行営業店と市町社会福祉協議会との間での協定締結
・銀行と社協がお互いの業務、強み、支援との関わり方を知るための情報交換
・社協で実施する訓練（おもに「災害ボランティアコーディネーター養成講座」）について
・当グループ役職員のボランティア活動への関与
・被災者訪問への同行（出金方法やローン返済の相談ニーズへの対応）
・ボランティア活動には、行員の土地勘が役に立つ

②課題解決のための取組み

・各市町、各市町社会福祉協議会、自治会との意見交換・課題共有
・災害ボランティアの理解、ボランティア立ち上げ訓練への参加
・地域防災セミナーや勉強会の開催
・地域防災訓練への参加、開催（津波避難ビル指定の店舗）
・防災関連のフロア展示
・自治会との防災パートナーシップの締結　　等

カムチャツカ半島沖地震による津波警報への対応

静岡銀行

2025年7月30日にカムチャツカ半島沖地震による津波警報が発表。「津波避難対象店」では落ち着いた避難行動を開始。

東部	下田、稲取、河津(出)、松崎、土肥、伊東、沼津、下香貫、沼津西、沼津駅北、原町、吉原、吉原北、富士中央 富士駅南(※自主避難)
中部	用宗、池田、登呂、馬淵、下島、清水、三保、清水中央、興津、清水南、蒲原、清水北、焼津、焼津南、大井川、相良、吉田、榛原
西部	御前崎、御前崎中央、福田、竜洋、大東、浅羽、豊田、細江、入野、浜松南、成子、可美、雄踏、舞阪、湖西、舘山寺、浜松中央市場
県外	小田原、平塚、豊橋 辻堂(※自主避難)

2025年度下半期全店長会　頭取示達資料より

静岡銀行

先日の津波警報発令時、子どもたちに温かいご配慮をいただきありがとうございました。当日、留守番をしていた子どもたちが避難しようと外に出た際、静岡銀行の職員の方が「一緒に避難しましょう」と優しく声をかけてくださったと聞きました。
親のいない不安な状況下、地域の大人の方にやさしく寄り添っていただけたことは、子どもたちにとって大きな安心に繋がったことと思われます。
非常時にも子どもたちの安全に目を配ってくださった皆様に心より感謝申し上げます。

2025年度下半期全店長会　頭取示達資料より

静岡銀行

大規模災害への対応

「災害時にはすべて現場に任せます。本部への報告は安全を確保してからで構いません。

『命を守る行動を。』

（支店長は）常にこれを優先すべきと肝に銘じてください。」

支店長全員「防災士」のその先へ

静岡銀行

静岡銀行 支店長220人全員が「防災士」 なぜ銀行がここまで

南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えを進める静岡銀行（静岡市）では、支店長約220人全員が「防災士」の資格を取得しました。2025年度に4回の研修を実施し、費用は銀行が負担。支店長を「地域の防災リーダー」と位置づけています。

同行の防災は、東日本大震災を機に大きく変わりました。「人命尊重を第一」とし、津波から避難する際には重要物品の格納、シャッターの閉扉も不要としました。銀行の店舗・設備等を守ることより、また業務継続の判断の前に、まず人の命を守ろうという考え方です。

しかし、同行の防災にはその先があります。防災・管財グループ長で防災士の八鍬晴康さんは「地銀は、たとえ発災時といえども、地域に必要な資金を供給し続ける使命がある」と話します。被災した企業に資金を供給し、事業や雇用を支えることは地域金融機関の重要な役割です。

同行は全店舗の耐震化や自家発電設備、津波避難施設の整備などを進めてきました。銀行自身が機能を維持し、命を守り、その先にある地域の「生業（なりわい）」を守る。防災は、地域経済を支え続ける地銀の責務と直結しています。（写真同行提供）



防災士研修の様子



興津支店での津波避難ビル地域防災訓練

ご参考

防災行政と静岡銀行の取組みの変遷

静岡銀行

時代	国・県	当行	詳細
昭和50年代～ 東海地震説発表(S51.8) 地震予知・警戒宣言の時代	警戒宣言発令時の金融機関への要請	継続業務の選別・代替手段の確保等が中心	**非常事態対策要綱の整備（警戒宣言時の営業停止、預金払戻の便宜取扱い等）** 地震防災訓練の全店実施（S55～） 銀行協会を通じた金融機関相互連携（東海四県金融機関相互扶助制度）
平成前期～ 阪神淡路大震災(H7.1)を踏まえた時代	**【国】** 「地震防災対策特別措置法」 **【県】** 「地震対策推進条例」等 ⇒耐震性・防火対策が課題に	建物等、ﾊｰﾄﾞ面の対策を強化	**店舗等の耐震性向上** **ｼｽﾃﾑ堅牢化・冗長化（ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟｾﾝﾀｰ稼動、草薙ｾﾝﾀｰ竣工）** 火災想定防災訓練の強化 **自家発電設備の全店導入** 移動店舗車（ｼｰｽﾞ→ｸﾙﾘｱ）の導入

防災行政と静岡銀行の取組みの変遷

静岡銀行

時代	国・県	当行	詳細
平成後期～ 東日本大震災(H23.3)の反省に立つ時代	**【県】** H25「静岡県第4次地震被害想定」公表 （現在に至る県の防災基本方針）	生命・安全確保最優先 犠牲者ｾﾞﾛを達成するための追加施策に軸足を移す	官民協力体制も視野に入れた取組みも開始（避難に関する地域連携、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱへの協力等） 津波避難店への対応 ・避難にかかる行動基準改定（金庫・ｼｬｯﾀｰ等閉扉不要） ・津波避難場所の見直し ・抜打ち避難訓練実施 設備関連　＝顧客・地域住民を含む地域の防災拠点としての利活用を想定 ・新本部ﾀﾜｰ建設に伴う機能強化（免震構造・非常事態対策室・ﾃﾚﾋﾞ会議ｼｽﾃﾑ等） ・研修ｾﾝﾀｰ（大会議室）開放に備えた新規備蓄（仮設ﾄｲﾚ・段ﾎﾞｰﾙ　ﾍﾞｯﾄﾞ等） ・津波避難ﾋﾞﾙへの店舗建て替え（蒲原、下島、稲取、興津、松崎） ・津波避難ｼｪﾙﾀｰ設置（下田・焼津・舞阪(➡現在相良)） ・救命胴衣・ﾍﾙﾒｯﾄ等防災用備品、保存用飲料・食料配備の明確化（顧客分含む） 意識改革面 ・非常事態ﾏﾆｭｱﾙ(ﾎﾟｹｯﾄ版)の常時携行　、・自宅被災を想定した被害ﾘｽｸｱﾝｹｰﾄ ・安否確認ｼｽﾃﾑ（しずぎんﾎｯﾄﾗｲﾝ）の高度化、　・渉外担当者の避難地図携行　等 地域連携 ・災害時のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体へ活動拠点として営業店駐車場提供 （H27　静岡県・静岡県ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ協会との3者協定） ・静岡県の公式防災情報ｼｽﾃﾑ「FUJISAN（ふじさん）」との接続 （H28　非常時の避難所情報との共有化による官民連携検討） 業界内の対応・連携 ・「震災ﾘｽｸ対応型ｺﾐｯﾄﾒﾝﾄﾗｲﾝ」取扱開始（H24） 大規模地震発生時の取引先の円滑な資金調達手段確保ﾆｰｽﾞに対応 ・地銀9行連携「大規模災害発生時の広域相互支援協定」締結 （H27：北海道、七十七、千葉、八十二、京都、広島、伊予、福岡） ・全銀協BCP訓練　全国金融機関統一の平日・休日の発災訓練を実施（H25～）

防災行政と静岡銀行の取組みの変遷

静岡銀行

時代	国・県	当行	詳細
平成末期～ **地震予知の限界** **→「南海ﾄﾗﾌ地震」対策への移行の時代**	**【国】** 東海地震・警戒宣言運用停止 ⇒南海ﾄﾗﾌ地震臨時情報への国の方針転換 **【県】** H31「南海ﾄﾗﾌ地震臨時情報関連ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」策定	地震予知→不確実な異常情報に依拠した防災対策への転換を余儀なくされた ⇒「ﾊｰﾄﾞ（施設・設備）」「ｿﾌﾄ（規程・訓練）」から「ﾊｰﾄ（意識）」重視の防災へ軸足を移し、命を守る現場力向上を第一義に取り組む	営業店初動対応ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸの制定、同ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸに基づく現場力向上訓練実施（店長によるﾊｻﾞｰﾄﾞ・ﾘｽｸ課題ﾚﾎﾟｰﾄ） 行政ﾘｽｸﾚﾍﾞﾙに基づいた避難行動基準策定（大雨特別警報・避難指示時） ｼｽﾃﾑﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟによる**防災情報・非常時の事務機器稼動ﾏﾆｭｱﾙ等の電子化**（全職員がﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽで閲覧利用可能）
令和に入り **地震重視** **→風水害・感染症を含め頻発する多様な大規模災害対策に向けて**	**【国・県】** 統一した準備・訓練・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝに対応できない ⇒「自助・共助・公助」のﾊﾞﾗﾝｽを念頭に、各企業の「想定外」へのﾍﾞｽﾄﾌﾟﾗｸﾃｨｽが問われる時代へ	地震偏重の防災から複合型の災害対策へ思考を切り替えあらゆる手段を活用 また様々な関係者と協調 最悪の事態に最善の判断・行動が可能な仕組みを整えていく段階に	豪雨・台風被害による長期停電に備えた**可搬型衛星携帯電話の導入** 感染症ﾊﾟﾝﾃﾞﾐｯｸを想定したｽﾌﾟﾘｯﾄｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝによる業務継続訓練を実施 **自宅・通勤経路上のﾊｻﾞｰﾄﾞ調査、防災意識ｱﾝｹｰﾄ等実施（職員・家族）** 経営陣・非常事態対策本部構成ﾒﾝﾊﾞｰ役職員向け専門家講師による「防災ｾﾐﾅｰ」開催 **同ｾﾐﾅｰへの地域関係者（学校法人、商店街等）参加招請による地域防災機運の向上** **こうしたｾﾐﾅｰの定例化・全職員への啓発展開（休日ｾﾐﾅｰ、ｱｰｶｲﾌﾞ収録）、地域への開放**

防災行政と静岡銀行の取組みの変遷

静岡銀行

時代	国・県	当行	詳細
いま～ そして次世代の ために	**【国】 南海トラフ被害想定見直し 能登半島地震の課題 …高齢化、半島防災 温暖化起因の災害激甚化**	〔会社で取り組む〕 切迫する自然災害に対し「本気の防災」に取組む 〔各個人が取り組む〕 自分事として向き合うため、一人ひとりが「行動変容の第一歩」を踏み出す 〔地域の一員として取り組む〕 地域と本音で語り、ともに命を守る活動の中心となる…地域の防災キーマンと連携強化、平時から顔の見える関係づくり	＜最近時の具体的対応＞ ①ＢＣＰ訓練のレベルアップ ・安否確認訓練を踏まえた開店可否訓練（業務継続シミュレーション） ・各拠点毎のハザードに基づいた「従業員とお客さまを守る命のマニュアル」策定（つど更新） ②従業員「自助」意識強化～パーソナル行動変容に繋がる訓練メニュー ・「ﾏｲﾀｲﾑﾗｲﾝ」、「わたしの避難計画」、「＃pasobo」、「防災ｸｲｽﾞ」 ・全所属長の「防災士」資格取得（費用会社負担、自社3会場団体受験） ③「共助」の輪拡大、関係機関との連携 ・内閣府「災害への備え」コラボレーション事業賛同企業として採択 ・「水の架け橋」ネットワーク（備蓄水の助け合い） ・４行防災アライアンス（山梨中央・名古屋・八十二長野銀行との相互補完） ・共同防災訓練（NTTﾄﾞｺﾓ連携、津波避難ビル指定店舗で地域住民参加） ・「静岡地域民間企業防災ネットワーク」発足 （静岡ガス、静岡新聞社・静岡放送、静岡鉄道、静岡銀行の４社連携）